

經濟學大辭典

II

東洋經濟新報社

経済学大辞典（第2版）Ⅱ

定価 15000 円

昭和55年4月30日発行

編集委員代表 熊谷尚夫
篠原三代平

発行者 中井義行

発行所 東洋経済新報社

東京都中央区日本橋本石町1-4

郵便番号 103

電話 03(270)4111(大代表)

振替口座 東京 3-6518

© 1980 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3533-0102-5214

Printed in Japan

執筆者一覧

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 青木昌彦 (京都大学) | 梅村又次 (一橋大学) | 角本良平 (運輸経済研究センター) |
| 浅沼万里 (京都大学) | 荏開津典生 (東京大学) | 嘉治元郎 (東京大学) |
| 天野明彦 (日本興業銀行) | 越後和典 (滋賀大学) | 梶村秀樹 (神奈川大学) |
| 天野明弘 (神戸大学) | 江見康一 (一橋大学) | 勝田吉太郎 (京都大学) |
| 荒憲治郎 (一橋大学) | 遠藤輝明 (横浜国立大学) | 加藤正泰 (旭硝子) |
| 安藤英治 (成蹊大学) | 大石泰彦 (東京大学) | 兼光秀郎 (上智大学) |
| 飯田経夫 (名古屋大学) | 大江志乃夫 (茨城大学) | 神谷傳造 (慶応義塾大学) |
| 生田豊朗 (日本エネルギー経済研究所) | 大川健治 (日本製紙連合会) | 加茂雄三 (青山学院大学) |
| 石弘光 (一橋大学) | 太田誠 (東京都立大学) | 川北稔 (大阪大学) |
| 石田定夫 (明治大学) | 大谷龍造 (福島大学) | 川口慎二 (大阪大学) |
| 石渡茂 (国際基督教大学) | 大槻幹郎 (東北大学) | 川口弘 (中央大学) |
| 市石達郎 (カーネギーメロン大学) | 大野忠男 (追手門学院大学) | 川鍋襄 (神戸商科大学) |
| 市川洋 (筑波大学) | 大山道広 (慶応義塾大学) | 川又邦雄 (慶応義塾大学) |
| 市村真一 (京都大学) | 大和瀬達二 (早稲田大学) | 木崎喜代治 (京都大学) |
| 伊藤善市 (東京女子大学) | 岡崎陽一 (厚生省人口問題研究所) | 木下和夫 (財政研究所) |
| 伊藤誠 (東京大学) | 岡田清 (成城大学) | 木村憲二 (愛知大学) |
| 伊東光晴 (千葉大学) | 岡野行秀 (東京大学) | 木村吉男 (名古屋市立大学) |
| 稲毛満春 (名古屋大学) | 岡本康雄 (東京大学) | 桐谷維 (東京都立大学) |
| 猪木武徳 (大阪大学) | 置塩信雄 (神戸大学) | 久我清 (大阪大学) |
| 今井賢一 (一橋大学) | 奥口孝二 (東京都立大学) | 日下公人 (日本長期信用銀行) |
| 今田高俊 (東京工業大学) | 奥野信宏 (名古屋大学) | 楠本捷一朗 (筑波大学) |
| 岩崎秀夫 (日本興業銀行) | 尾崎巖 (慶応義塾大学) | 工藤和久 (筑波大学) |
| 岩田規久男 (上智大学) | 尾高煌之助 (一橋大学) | 熊谷尚夫 (関西大学) |
| 岩田暁一 (慶応義塾大学) | 鬼木甫 (大阪大学) | 公文俊平 (東京大学) |
| 植草益 (東京大学) | 鬼塚雄丞 (横浜国立大学) | 倉林義正 (一橋大学) |
| 上野裕也 (成蹊大学) | 小野旭 (一橋大学) | 倉持俊一 (法政大学) |
| 内田忠夫 (東京大学) | 小尾恵一郎 (慶応義塾大学) | 呉文二 (立正大学) |
| 内田星美 (東京経済大学) | 貝塚啓明 (東京大学) | 小池和男 (名古屋大学) |

執筆 者 一 覧

小 泉 進 (大阪大学)	真保潤一郎 (高崎経済大学)	田 中 正 俊 (東京大学)
香 西 泰 (経済企画庁)	菅 沼 啓 祐 (日本鉱業協会)	玉 置 正 美 (亜細亜大学)
神 代 和 欣 (横浜国立大学)	菅 沼 知 允 (産業材料調査 研究所)	田 村 茂 (慶応義塾大学)
古 賀 正 則 (大阪市立大学)	杉 原 四 郎 (甲南大学)	田 村 泰 夫 (広島大学)
小 島 清 (一橋大学)	杉 村 芳 美 (甲南大学)	中 鉢 正 美 (慶応義塾大学)
後 藤 晃 (成蹊大学)	杉 山 忠 平 (静岡大学)	長 幸 男 (東京外国語大学)
小 西 唯 雄 (関西学院大学)	鈴木 光 男 (東京工業大学)	筑 井 甚 吉 (大阪大学)
小林 好 宏 (北海道大学)	鈴木 淑 夫 (日本銀行)	辻 村 江 太 郎 (慶応義塾大学)
小 松 隆 二 (慶応義塾大学)	鈴木 興 太 郎 (京都大学)	土 屋 圭 造 (九州大学)
斎 藤 謹 造 (大阪大学)	住 谷 一 彦 (立教大学)	土 屋 守 章 (東京大学)
斎 藤 精 一 郎 (立教大学)	関 嘉 彦 (早稲田大学)	角 山 栄 (和歌山大学)
斎 藤 光 雄 (神戸大学)	瀬 地 山 敏 (京都大学)	寺 西 重 郎 (一橋大学)
坂 下 昇 (筑波大学)	高 木 新 太 郎 (成蹊大学)	遠 山 嘉 博 (追手門学院大学)
佐 口 卓 (早稲田大学)	高 島 忠 (筑波大学)	鴫 田 忠 彦 (東京都立大学)
佐久間昭光 (一橋大学)	高 橋 毅 夫 (経済企画庁)	時 子 山 和 彦 (一橋大学)
佐 倉 致 (日本債券信用銀行)	高 橋 裕 (東京大学)	富 永 健 一 (東京大学)
佐 藤 誠 三 郎 (東京大学)	高 本 昇 (関西大学)	富 山 和 夫 (関東学院大学)
佐 藤 経 明 (横浜国立大学)	高 山 憲 之 (武蔵大学)	鳥 居 泰 彦 (慶応義塾大学)
佐 藤 隆 三 (横浜国立大学)	滝 沢 菊 太 郎 (名古屋大学)	直 井 優 (東京大学)
佐 野 陽 子 (慶応義塾大学)	竹 内 宏 (日本長期信用銀行)	中 岡 三 益 (アジア経済研究所)
佐 和 隆 光 (京都大学)	竹 内 幹 敏 (東京都立大学)	中 谷 巖 (大阪大学)
塩 野 谷 祐 一 (一橋大学)	竹 内 靖 雄 (成蹊大学)	永 谷 敬 三 (ブリタニカ・ コロンビア大学)
塩 原 勉 (大阪大学)	武 田 弘 道 (大阪市立大学)	永 原 慶 二 (一橋大学)
宍 戸 駿 太 郎 (筑波大学)	武 野 秀 樹 (九州大学)	中 村 隆 英 (東京大学)
四 手 井 綱 英 (日本モンキー センター)	田 島 壮 幸 (一橋大学)	中 村 元 (東方学院)
地 主 重 美 (社会保障研究所)	館 龍 一 郎 (東京大学)	中 村 秀 一 郎 (専修大学)
篠 原 三 代 平 (成蹊大学)	伊 達 邦 春 (早稲田大学)	中 村 貢 (東京大学)
柴 田 裕 (名古屋国立大学)	建 元 正 弘 (大阪大学)	中 山 弘 正 (明治学院大学)
島 田 晴 雄 (慶応義塾大学)	田 中 正 司 (横浜国立大学)	夏 目 隆 (神戸大学)
島 野 卓 爾 (学習院大学)	田 中 敏 弘 (関西学院大学)	南 部 鶴 彦 (学習院大学)
新 開 陽 一 (大阪大学)	田 中 秀 夫 (京都大学)	新 飯 田 宏 (横浜国立大学)
新 川 健 三 郎 (東京大学)	田 中 浩 (静岡大学)	新 野 幸 次 郎 (神戸大学)

執筆 者 一 覧

二階堂 副包 (一橋大学)	福岡 正 夫 (慶応義塾大学)	村 田 和 彦 (一橋大学)
西 川 潤 (早稲田大学)	福 地 崇 生 (筑波大学)	村 松 岐 夫 (京都大学)
西 川 俊 作 (慶応義塾大学)	藤 沢 清 作 (新日本製鉄)	室 田 武 (一橋大学)
西 川 徹 (日立製作所)	藤 田 晴 (大阪大学)	望 月 喜 市 (北海道大学)
西 嶋 周 二 (経済企画庁)	藤野正三郎 (一橋大学)	森 岡 清 美 (成城大学)
西 部 邁 (東京大学)	二 木 雄 策 (神戸大学)	森 口 親 司 (京都大学)
西 村 周 三 (横浜国立大学)	本 多 昭 治 (産業材料調査 研究所)	森 田 桐 郎 (東京大学)
根 岸 隆 (東京大学)	本 間 正 明 (大阪大学)	森 本 芳 樹 (九州大学)
野口悠紀雄 (一橋大学)	前 田 勲 男 (通商産業省)	森 本 好 則 (関西学院大学)
能 勢 哲 也 (神戸商科大学)	松 井 透 (東京大学)	諸 田 實 (神奈川大学)
野 田 孜 (岡山大学)	松 原 治 郎 (東京大学)	八木紀一郎 (岡山大学)
野 田 又 夫 (関西学院大学)	丸 尾 直 美 (中央大学)	安 場 保 吉 (京都大学)
野 中 幸 敏 (産業材料調査 研究所)	三 浦 文 夫 (社会保障研究所)	山 下 邦 男 (一橋大学)
橋 本 徹 (関西学院大学)	三 上 隆 三 (和歌山大学)	山 下 重 一 (国学院大学)
畠 中 道 雄 (大阪大学)	水 田 洋 (名古屋大学)	山 下 博 (同志社大学)
花 輪 俊 哉 (一橋大学)	水 野 朝 夫 (中央大学)	山 田 慶 児 (京都大学)
馬 場 啓之助 (社会保障研究所)	水 野 正 一 (名古屋大学)	山 田 三 郎 (東京大学)
馬 場 正 雄 (京都大学)	溝 川 喜 一 (京都大学)	山 田 秀 雄 (一橋大学)
浜 口 恵 俊 (大阪大学)	溝 口 敏 行 (一橋大学)	山 田 浩 之 (京都大学)
浜 田 宏 一 (東京大学)	南 亮 進 (一橋大学)	唯 是 康 彦 (農林水産省農業 総合研究所)
浜 田 文 雅 (慶応義塾大学)	南 塚 信 吾 (津田塾大学)	行 沢 健 三 (京都大学)
早 川 泰 正 (北海道大学)	美濃口武雄 (一橋大学)	弓 削 達 (東京大学)
林 敏 彦 (神戸商科大学)	蓑谷千風彦 (慶応義塾大学)	吉 田 裕 (上智大学)
林 嘉 男 (セメント協会)	宮 川 公 男 (一橋大学)	米 原 淳 七 郎 (大阪大学)
速 水 融 (慶応義塾大学)	宮 崎 義 一 (京都大学)	蠟 山 昌 一 (大阪大学)
原 田 金 一 郎 (大阪経済法科大学)	宮 沢 健 一 (一橋大学)	若 林 信 夫 (小樽商科大学)
菱 山 泉 (京都大学)	宮 元 啓 一 (法政大学)	渡 辺 金 一 (一橋大学)
平 井 俊 彦 (京都大学)	宮 本 憲 一 (大阪市立大学)	渡 辺 太 郎 (大阪大学)
平 沢 豊 (東京水産大学)	三 輪 芳 郎 (専修大学)	渡 辺 輝 雄 (東京経済大学)
平 田 清 明 (京都大学)	武 蔵 武 彦 (成城大学)	
深 沢 宏 (一橋大学)	村 上 雅 子 (国際基督教大学)	
深 海 博 明 (慶応義塾大学)	村 上 泰 亮 (東京大学)	

(五十音順)

凡 例

I 項目について

- (1) 本辞典は、内容の統一をはかるため、原則として中項目(ないしは準中項目)別に説明した。
- (2) 中項目は、大項目分類にしたがって体系化され、これとともに小項目および用語はその体系中における位置が明らかになるように説明した。
- (3) 各項目は、大項目は「I 資源」、中項目は「1 人口」、小項目は「(1) 人口と経済の関係」、のように示した。

II 本文について

- (1) 説明文は平明を旨とし、漢字は原則として当用漢字を使用した。ただし、専門用語、学術用語、その他必要に応じて当用漢字以外の漢字を使用した。
- (2) かなづかいには現代かなづかいに準拠し、送りかな等についても標準的な表記法を採用した。
- (3) 暦年は原則として西暦であらわし、必要に応じて和暦等を記載した。
- (4) 項目および説明文中の術語につけた原語は、原則として英語表示とし、必要に応じてドイツ語、フランス語等の表示を記載した。
- (5) 説明文中ゴシック体で示した用語は、その箇所に定義が示されるか、重要な術語であることをあらわしており、原則として索引(第III巻末)に収録されたものであることを示す。
- (6) 説明文中で〔→〕内に示したものは、その付近全体の内容について参照すべき項目番号および項目名をあらわす。例：〔→III. 1. (2) 限界効用理論〕とあれば、大項目「III 市場機構」の中項目「1 効用」の小項目「(2) 限界効用理論」の項を参照すべきことを示す。参照項目が同一大項目(または同一中項目)内にあるときは、大項目番号(または中項目番号)は省略した。
- (7) 著書、論文等からの引用文は「」で囲んで掲げ、その後()内に参考文献欄の整理番号を〔 〕を付して示し、著書名・論文名等を詳細に知ることができるようにした。また、直接の引用ではなく、その要旨を述べた場合にも、同様に文献欄の整理番号を付した。なお、その際できるだけ引用書のページ等を併記することにした。たとえば、本文で〔43〕p. 26, 邦訳 43-44 ページとあれば、その中項目の文献〔43〕の原書 26 ページ、邦訳書 43-44 ページからの引用であることを示す。ただし、引用文は必ずしも邦訳書どおりではない。
- (8) 図表は、できるだけ注および出所を付記し、その根拠を明らかにした。

- (9) 外国地名・人名は、原則として原語の発音にしたがってカタカナで表記したが、慣用化しているものはそれを認めた。ただし、中国、朝鮮等の地名・人名については、本文中は原則として漢字のまま表記し、人名索引でその発音をローマ字で併記した。
- (10) 外国人名については、ファミリー・ネームのみをカタカナで表記し、中項目単位で初出の部分に原語のつづりをフル・ネーム(クリスチャン・ネームとファミリー・ネーム)で示した。例：スミス Adam Smith. なお、ファミリー・ネームが同じで、それだけではまぎらわしい人名については、適宜クリスチャン・ネームの頭文字を添えて混同を避けるようにした。例：J. ミル James Mill, J. S. ミル John Stuart Mill.

III 参考文献について

- (1) 参考文献は、中項目(ないし準中項目)の末尾に、〔文献〕として一括して掲げた。
- (2) 参考文献の配列順序は、原則として著者名のアルファベット順とし、同一著者の場合には発表順とした。なお、ロシア人名等はローマ字に転読して配列した。
- (3) 参考文献の記載については、単行本の場合には、著(編)者名、書名、発行地(邦語文献の場合は省略)：発行所、(版数)、刊行年の順に記し、邦訳書のある場合はできるだけ併記するようにした。雑誌掲載論文の場合には、筆者名、論文名、掲載誌名、巻数刊行年の順に記し、単行本に収録された論文についてもこれに準じた。
- (4) 外国語文献では、単行本・雑誌名はイタリック体で示し、論文名は“ ”で囲んで示した。邦語文献では、単行本・雑誌名は『 』で、論文名は「 」で囲んで示した。
- (5) 参考文献欄に用いられたおもな略語は、Vol.=Volume, Bd.=Band, t.=tome, ed.=edition(or edited), hrsg.=herausgegeben, Aufl.=Auflage, изд.=издание, tr.=translated, rep.=reprint, repr.=reprinted, übers.=übersetzt, Ch.=chapter, Abs.=Absatz, p.=page(pp.=pages), S.=Seite, стр.=страница, 等である。

また、おもな外国語雑誌の略語は次のとおりである。

Am. Econ. Rev.=American Economic Review
Archiv f. Sozialw. u. Sozialp.=Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik
Econ. Journ.=Economic Journal

Econ. Hist. Rev. = *Economic History Review*

Fed. Res. Bull. = *Federal Reserve Bulletin*

Harvard Business Rev. = *Harvard Business Review*

Jahrb. f. Nat. u. Stat. = *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*

Journ. Am. Stat. Assoc. = *Journal of American Statistical Association*

Journ. Econ. Hist. = *Journal of Economic History*

Journ. Econ. Lit. = *Journal of Economic Literature*

Journ. Pol. Econ. = *Journal of Political Economy*

Journ. Pub. Econ. = *Journal of Public Economics*

Journ. Royal Stat. Soc. = *Journal of the Royal Statistical Society*

Oxford Econ. Pap. = *Oxford Economic Papers*

Quart. Journ. Econ. = *Quarterly Journal of Economics*

Rev. Econ. Statist. = *Review of Economic Statistics*

Rev. Econ. & Stat. = *Review of Economics and Statistics*

Rev. Econ. Stud. = *Review of Economic Studies*

Schmollers Jahrb. = *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft*

Zeitschr. f. Nationalökon. = *Zeitschrift für Nationalökonomie*

Zeitschr. f. ges. Staatswiss. = *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*

Zeitschr. f. Volkswirts. = *Zeitschrift für die Volkswirtschaft*

総 目 次

第 I 卷

I 資 源

- 1 人 口
- 2 自 然 資 源
- 3 エネルギー
- 4 国 富
- 5 技 術

II 経 済 循 環

- 1 国 民 所 得
- 2 産 業 連 関
- 3 資 金 循 環
- 4 国民貸借対照表
- 5 国民経済計算
- 6 社会・人口統計体系
- 7 国民経済バランス

III 市 場 機 構

- 1 効 用
- 2 消費者行動
- 3 生産関数
- 4 費 用
- 5 生産者行動
- 6 市場均衡
- 7 均衡の安定条件
- 8 価格機構と資源配分
- 9 市場の失敗
- 10 一般均衡と部分均衡
- 11 独占・寡占
- 12 消費者行動の心理学

- 13 情報と広告
- 14 消費者主権
- 15 産業組織
- 16 静学と動学
- 17 投 機
- 18 期待と不確実性

IV 経 済 変 動

- 1 消費・貯蓄
- 2 投 資
- 3 所得決定
- 4 乗 数
- 5 集計問題
- 6 マクロ分析とミクロ分析
- 7 成長と循環
- 8 経済成長理論
- 9 技術進歩
- 10 資本理論
- 11 景気循環理論
- 12 インフレーション・デフレーション

V 分 配

- 1 富と所得の分布
- 2 巨視的分配論
- 3 所得の機能的分配
- 4 賃 金
- 5 利子と利潤
- 6 地 代
- 7 混 合 所 得
- 8 キャピタル・ゲイン

VI 経 済 政 策

- 1 経済政策の一般理論
- 2 社会的選択の理論
- 3 政策決定過程
- 4 厚生経済学
- 5 公共経済学
- 6 費用・便益分析
- 7 公共料金政策
- 8 最適成長理論
- 9 経済計画
- 10 総需要管理政策
- 11 所得政策
- 12 独占禁止政策
- 13 産業政策
- 14 法と経済

VII 財 政

- 1 財 政
- 2 租 税
- 3 補 助 金
- 4 公 債
- 5 公 共 支 出
- 6 財政投融资
- 7 財政政策
- 8 財政制度
- 9 地方財政

VIII 金 融

- 1 貨 幣
- 2 通貨制度
- 3 中央銀行
- 4 銀 行
- 5 その他の金融仲介機関
- 6 金融市場
- 7 金 利
- 8 資産選択理論
- 9 金融政策

IX 国 際 経 済

- 1 世界経済
- 2 国際貿易
- 3 貿易政策
- 4 国際投資および援助
- 5 国際収支
- 6 為替レート
- 7 国際通貨
- 8 国際経済機構
- 9 経済統合
- 10 帝国主義
- 11 経済ナショナリズム
- 12 低開発国問題
- 13 多国籍企業
- 14 国際カルテル

第 II 巻

X 労 働

- 1 労働力・就業構造
- 2 労働需給
- 3 労働生産性
- 4 労働市場
- 5 労働過剰経済

- 6 失 業
- 7 賃金構造
- 8 労働運動
- 9 労使関係
- 10 日本的労働慣行
- 11 人的資本

XI 企 業

- 1 企業・企業者
- 2 株式会社と企業形態
- 3 企業組織
- 4 企業目的と企業行動
- 5 企業の意思決定
- 6 企業金融
- 7 企業の集中
- 8 大企業体制
- 9 中小企業
- 10 公 企 業
- 11 企業と政府
- 12 企業と環境

XII 産 業

- 1 産業構造
- 2 工業化パターン
- 3 サービス経済
- 4 農林水産業
- 5 エネルギー産業
- 6 鉄鋼・非鉄金属
- 7 化学工業
- 8 紙・パルプ
- 9 セメント・ガラス
- 10 織 維
- 11 食 料 品
- 12 自 動 車
- 13 造 船
- 14 航 空 機
- 15 建設機械・工作機械
- 16 電気機械
- 17 エレクトロニクス
- 18 精密機器
- 19 建 設
- 20 交通・運輸
- 21 流通産業

22 商 社

23 産業分野の多様化

24 産業連関構造の国際比較

XIII 地 域 と 環 境

- 1 環境の経済学
- 2 公 害
- 3 社会資本
- 4 エコロジー
- 5 地域経済学
- 6 都市経済学
- 7 交通経済学
- 8 過疎問題
- 9 土地・住宅問題

XIV 社会保障と再分配

- 1 分配の不平等
- 2 福祉国家
- 3 所得再分配の理論
- 4 所得再分配政策
- 5 社会 保 障
- 6 社会 保 険
- 7 医療経済学
- 8 慈善の経済学
- 9 貧乏の経済学
- 10 生 活 水 準
- 11 高齢化社会

XV 体 制

- 1 経 済 体 制
- 2 資 本 主 義
- 3 社 会 主 義
- 4 混合経済体制
- 5 計 画 理 論
- 6 経 営 参 加
- 7 労働者自主管理
- 8 産業国有化

XVI 社会構造

- 1 社会構造
- 2 組織
- 3 社会変動
- 4 産業社会
- 5 所有

- 6 家族・親族
- 7 社会階層
- 8 権力構造
- 9 地域社会
- 10 国家
- 11 集合行動
- 12 日本社会論・比較社会論

第 III 卷

XVII 発展

- 1 経済発展に関する諸学説
- 2 古代の社会と経済
- 3 中世の社会と経済
- 4 土地制度
- 5 人口成長
- 6 産業革命
- 7 西ヨーロッパの経済発展
- 8 ロシア・ソ連の経済発展
- 9 東欧の経済発展
- 10 北アメリカの経済発展
- 11 ラテンアメリカの経済発展
- 12 アフリカの経済発展
- 13 アラブ諸国の経済発展
- 14 インドの経済発展
- 15 東南アジアの経済発展
- 16 東アジアの経済発展
- 17 日本の経済発展
- 18 近代経済成長

- 6 自然法思想
- 7 自由主義
- 8 功利主義
- 9 全体主義
- 10 無政府主義
- 11 社会主義思想
- 12 共産主義思想
- 13 インド・イスラムの社会思想
- 14 中国の社会思想
- 15 日本の経済思想

XIX 経済学説

- 1 経済学方法論史
- 2 重商主義
- 3 重農主義
- 4 アダム・スミス
- 5 リカード以後の古典派経済学
- 6 歴史学派
- 7 マックス・ウェーバー
- 8 マルクスの経済学
- 9 新古典派経済学
- 10 制度学派
- 11 価値学説
- 12 貨幣・信用学説
- 13 景気変動学説
- 14 資本・利子学説
- 15 シュンペーターの経済学

XVIII 社会思想

- 1 古代の社会思想
- 2 中世の社会思想
- 3 ルネサンス・宗教改革の社会思想
- 4 啓蒙思想
- 5 社会契約説

総 目 次

- 16 ケインズの経済学
- 17 現代マルクス経済学 I
- 18 現代マルクス経済学 II
- 19 反正統派経済学

XX 経済分析の方法

- 1 現代経済学の方法
- 2 数理経済学 I
- 3 数理経済学 II
- 4 数理経済学 III
- 5 ゲームの理論

- 6 数理計画法
- 7 時系列分析
- 8 経 済 指 数
- 9 計量経済学 I
- 10 計量経済学 II
- 11 計量経済学 III
- 12 計量経済史
- 13 経 済 統 計

索 引

内 容 目 次

(第 II 卷)

X 勞 働

1 労働力・就業構造	3
(1) 経済活動人口	3
(2) 労働力率	4
(3) 労働力率の変動	6
(4) 就業構造	7
2 労働需給	13
(1) 古典派の労働需給理論	13
(2) 新古典派の労働需給理論	14
(3) ケインズ『一般理論』の労働需給	18
(4) ケインズ以後の労働需給分析	18
(5) 労働供給理論の現代的課題	21
(6) 人員単位の労働供給量の決定	22
(7) 労働需給と賃金較差および自発的・ 非自発的失業	26
3 労働生産性	28
(1) 労働生産性の意味	28
(2) 労働生産性の測定	30
(3) 労働生産性の国際比較	33
(4) 労働生産性の測定と分析	36
4 労働市場	38
(1) 労働市場の概念	38
(2) 労働市場の構造	39
(3) 労働市場の需給調節機能	42
(4) 労働移(異)動	44
(5) 内部労働市場	46
5 労働過剰経済	48
(1) 過剰労働と偽装失業	48
(2) ルイスの理論	48
(3) フェイ＝レニスの理論	54

(4) 日本の転換点	55
6 失 業	58
(1) 失業の諸類型	58
(2) 失業・欠員分析	60
(3) 完全雇用失業率と自然失業率	62
(4) 失業保険と職業紹介	65
7 賃 金 構 造	68
(1) 賃 金 構 造	68
(2) 賃金格差の諸側面とその実態	69
(3) 賃金格差の発生と変動要因	76
(4) む す び	80
8 労働運動	81
(1) 労働運動の生成と労働組合	81
(2) 日本の労働運動	81
(3) 国際労働運動	87
9 労 使 関 係	91
(1) 定 義	91
(2) 学 説 の 発 展	92
(3) 労 働 組 合	93
(4) 使 用 者 団 体	96
(5) 団体交渉と労使協議	97
(6) 労働争議と争議調整	99
10 日本の労働慣行	100
(1) 普通 の 考 え	100
(2) すぐれた通説	101
(3) 異 説	102
(4) 年功賃金の国際比較	103
(5) 終身雇用の国際比較	105
(6) 工場別従業員組織の普及	107
11 人 的 資 本	108
(1) 人的資本概念の起源	108
(2) 内 部 収 益 率	109

(3) 経済成長と教育投資	111	(2) 伝統的理論に対する批判	156
(4) 人的資本理論研究の成果と限界	113	(3) マネジリアル・エコノミックスの立 場と体系	158
XI 企 業		(4) 意思決定の論理的構造	161
1 企業・企業者	117	(5) 需 要 予 測	162
(1) 企 業 の 意 義	117	(6) 生産・在庫・雇用の意思決定	163
(2) 伝統的企業概念	117	(7) 投資の意思決定	166
(3) 伝統的企業概念を支える文化価値	118	6 企業金融	169
(4) 伝統的企業概念 - 理論に対する批判	119	(1) 企業金融の問題領域	169
(5) 伝統的企業概念 - 理論の適用領域と 多様な企業概念	122	(2) 株価と企業の価値	170
(6) 企業者活動と企業成長	122	(3) 企業の資金調達	171
(7) 現代企業における所有と経営の分離 と経営者革命論	124	(4) 資 本 コ ス ト	173
(8) 現代企業とその組織の意味	128	(5) 資本構成と資本コスト	175
2 株式会社と企業形態	130	(6) 資本市場と企業金融	178
(1) 企業形態の意義と類型	130	7 企業の集中	181
(2) 株 式 会 社	131	(1) 概 説	181
(3) その他の企業形態	134	(2) 企業集中の形態	181
3 企業組織	135	(3) 企業集中の誘発要因	185
(1) 企 業 と 市 場	135	(4) わが国の企業集中	186
(2) 権威にもとづく資源配分	136	(5) 結 び	187
(3) 長期雇用契約と内部労働市場	138	8 大企業体制	188
(4) リスクの分配・インセンティブ・監 督	139	(1) 経済のなかの巨大企業	188
(5) 階層的組織構造とその諸形態	141	(2) 大企業体制とはなにか	189
(6) 内部組織の経済学	143	(3) 大企業体制のビヘイビア	190
4 企業目的と企業行動	146	(4) 批判的展望	196
(1) 企業行動を規定する要因	146	9 中小企業	197
(2) 伝 統 的 理 論	146	(1) 中小企業概念	197
(3) 所有と経営の分離	147	(2) 中小企業の量的比重, 存立分野, 存 立形態	198
(4) 売上収入最大化	149	(3) 中小企業問題の視角	199
(5) シュンペーター, ガルブレイスの企 業像	150	(4) 中小企業の役割と存立条件	200
(6) 企業成長理論	151	(5) 規模別格差と中小企業	200
(7) 裁量的行動理論	153	(6) 下請・系列化と中小企業	201
5 企業の意思決定	155	(7) 環境変化と中小企業	202
(1) 伝統的な企業の理論	155	(8) 中堅企業, 小規模企業, ヴェンチャ ー・ビジネス	203
		10 公 企 業	205
		(1) 公企業の範囲	205
		(2) 公企業の存立条件	206

内 容 目 次

(3) 公企業の経営形態	207
(4) 公企業の経営原理と経営能率	209
11 企業と政府	212
(1) 混合経済体制下における政府の役割	212
(2) 企業社会における政府と企業との関係に関する主要学説	212
(3) 企業と政府との関係に関する基本類型	214
(4) 企業と政府との関係をめぐる主要問題	217
12 企業と環境	220
(1) 企業と環境の相互作用	220
(2) 環境の諸側面	221
(3) 環境の変化	222
(4) 企業の戦略	223
(5) 企業の社会的責任	226

XII 産 業

1 産業構造	229
(1) 産業経済分析の領域と方法	229
(2) 産業構造の型と規定要因	231
(3) 産業構造の変化と産業連関	233
(4) 産業構造と国際間依存関係	236
2 工業化パターン	239
(1) 分析方法の問題	239
(2) 工業構造の変化	241
(3) 貿易構造の変化	244
(4) 工業化の過程	245
(5) 工業化パターンの類型	248
3 サービス経済	252
(1) サービス産業の範囲	252
(2) サービス経済の特性	252
(3) 経済発展とサービス経済	254
(4) 日本における第3次産業の発展	256
(5) 第3次産業の経済構造	258
(6) サービス経済の国際比較	259
(7) サービス経済化とその将来展望	260

4 農林水産業	266
4.1 戦前の農業	266
(1) 農業と国民経済	266
(2) 日本農業の国際比較	269
(3) 戦前の農業生産の変化	270
(4) 戦前の農業諸投入の変化	272
(5) 戦前の農業技術水準＝生産性の変化	273
(6) 戦前における地主制の展開	274
4.2 戦後の農業	276
(1) 戦後農業の変遷	276
(2) 農家人口の流出と兼業農家の増大	277
(3) 農業の機械化	278
(4) 戦後の農業政策	281
4.3 林業	284
(1) 戦前の林業	284
(2) 戦後の林業	286
4.4 水産業	289
(1) 漁業と漁場	289
(2) 戦前の漁業生産	290
(3) 戦後の漁業生産	291
(4) 水産経営と労働	292
(5) 水産物の消費と流通	293
(6) 水産加工業	294
(7) 200カイリ時代と日本の水産業	295
5 エネルギー産業	295
(1) 概説	295
(2) エネルギー産業の史的展開	296
(3) 戦後エネルギー産業の新展開	300
(4) 石油危機後のエネルギー産業	306
6 鉄鋼・非鉄金属	308
6.1 鉄鋼	308
(1) 製鉄の歴史	308
(2) 第2次世界大戦後の日本の鉄鋼業	309
(3) 日本鉄鋼業の位置	310
(4) 鉄鋼業の生産技術	311
(5) 鉄鋼原料	313
(6) 鉄鋼市場	314
(7) 鉄鋼業における産業組織上の特性	315

(8) 世界鉄鋼業の状況と日本鉄鋼業の課題	316	11 食 料 品	365
6.2 非 鉄 金 属	317	(1) 概 説	365
(1) 概 説	317	(2) 食料品産業の歴史	366
(2) 現 状	320	(3) 食料品産業の市場構造	367
(3) 国 際 環 境	320	(4) 製品差別化と販売促進	371
(4) 鉱 業 政 策	321	(5) 市場行動および成果	372
7 化 学 工 業	321	(6) 食料品産業と公共政策	373
(1) 概 説	321	12 自 動 車	374
(2) 国民経済に占める地位	323	(1) 日本の自動車産業の歴史	374
(3) 化学工業の特色	324	(2) 自動車産業の到達点	377
(4) 化学工業発展の軌跡	327	(3) 日本の自動車産業の特徴	380
(5) 基 調 の 変 化	332	(4) これからの自動車産業	385
(6) 今後の課題と発展の方向	336	13 造 船	387
8 紙・パ ル プ	337	(1) 概 説	387
(1) 概 説	337	(2) 造船業の評価	390
(2) 戦後の製紙産業発展の軌跡	338	(3) 造船業の産業技術的特性	392
(3) これからの日本の製紙産業	342	(4) 造船業の産業組織	394
9 セメント・ガラス	343	14 航 空 機	397
9.1 セ メ ン ト	343	(1) 日本の航空機工業の歴史	397
(1) 概 説	343	(2) 航空機工業の特質	399
(2) 企業数と企業規模	343	(3) 日本の航空機工業の現状と展望	405
(3) セメントの需要	344	15 建設機械・工作機械	408
(4) セメントの供給体制	345	15.1 建 設 機 械	408
(5) セメント工業の合理化とその効果	346	(1) 概 説	408
(6) 環 境 問 題	347	(2) 建設機械産業の発展過程	408
9.2 ガ ラ ス	348	(3) 建設機械産業の産業組織	411
(1) 概 説	348	15.2 工 作 機 械	413
(2) ガラス産業の工業的特質	348	(1) 概 説	413
(3) ガラス産業の産業組織上の特色	350	(2) 工作機械工業の発展過程	414
(4) 板 ガ ラ ス 工 業	350	(3) 工作機械工業の特質と今後の展望	417
(5) ガラス製品工業	352	16 電 気 機 械	420
(6) ガラス繊維工業	353	(1) 概 説	420
10 繊 維	354	(2) 日本における電気機械工業の成立	423
(1) 概 説	354	(3) 戦 後 の 発 展	426
(2) 繊維産業の特徴	355	(4) 産業組織の特徴と今後の課題	429
(3) 工業化と繊維産業	356	17 エレクトロニクス	431
(4) わが国の繊維産業の構造変化	359	(1) 概 説	431
(5) 繊維産業と産業政策	364		